



1. 林野庁の動き（9月）

（1）令和4年度における森林経営管理制度の取組実績を公表

林野庁は、10月10日に、令和4年度における森林経営管理制度の取組実績を公表しました。

各市町村のご尽力により、令和4年度末までに、私有林人工林があり、制度の活用が必要な市町村の96%（1,221市町村）で、意向調査の準備を含む森林経営管理制度に係る取組が実施されました。

制度開始からの4年間で、全国で約81万haの意向調査が実施され、森林所有者からの回答率は6割、そのうち市町村への委託希望は約4割になっています。

また、集積計画は4年間の累計で1.6万ha作成され、配分計画を作成した森林における主伐・再造林の実施による森林所有者への収益の還元の事例や、所有者不明森林等の特例の活用事例なども増加してきています。

さらに、民間事業者への斡旋、市町村と森林所有者間での森林整備協定の締結、市町村による独自事業の実施など、集積計画以外の方法も含めて、意向調査で「委託希望」の回答があった森林のうち約6割で、森林整備につながる動きがありました。

各市町村におかれては、引き続き、地域の様々な状況に応じた取組や工夫を行いつつ、森林経営管理制度等による森林の集積・集約化と森林の管理・整備を積極的に進めていただきますようお願いいたします。

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/keieikanri/attach/pdf/sinrinkeieikanriseido-117.pdf>

（2）令和4年度における地域林政アドバイザー活用実績報告の結果

9月末に林野庁HPで、本年7月に取りまとめた、令和4年度における地域林政アドバイザーの活動実績を公表しました。

令和4年度の地域林政アドバイザーの活動実績は、204自治体307名（法人への委託も含む）となり、自治体数・人数ともに、前年度よりも増加しました。

林野庁では、アドバイザー希望自治体の情報の技術者団体等への提供やアドバイザー同士の情報共有・意見交換の場の創出など、アドバイザーの皆様が一層意欲的に活躍いただける環境の整備に取り組んでまいります。

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/tiikirinseiadobaiza-13.pdf>

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/tiikirinseiadobaiza-14.pdf>

（3）森林環境譲与税に関する広報活動の展開

来年度から森林環境税の課税が開始されます。新たに負担をいただく国民・市民の皆さまの理解を得られるよう、森林環境税・譲与税の意義や成果を幅広く発信していくことが重要です。林野庁においても、下記の通り、様々な機会をとらえて広報の強化に取り組んでいます。

す。

各自治体におかれても積極的・効果的な情報発信を行っていただくようお願いします。

①イベントにおけるパンフレットとパネルの設置

林野庁では、森林・林業関係行事において、森林環境譲与税のパンフレットとパネルを活用した広報活動を展開しています。9月には、「全日本山岳写真展」(9/6～9/10 東京芸術劇場)、「木と合板写真コンテスト」(9/16～9/30 木材・合板博物館)、「ニッポンフードシフト」(9/23～24 東京都千代田区)、農林水産省「消費者の部屋」(9/25～9/29)において、森林環境譲与税のパネル・パンフレットを設置しました。

また、森林・林業団体及び森林管理局署に対し、地方支部を含む施設やイベント等でのパンフレット等による広報について依頼しました。

②林野庁 SNS での発信

林野庁 SNS で、森林環境譲与税を活用した各地の取組に関する定期的な発信をスタートしました。第一弾として、10月3日に、鳥取県八頭町での花粉発生源対策となるクヌギ・コナラ植栽への支援の取組を紹介しました。

https://www.facebook.com/rinyajapan/?locale=ja_JP (林野庁 SNS)

(4)「森林経営管理リーダー育成研修」を開催

9月12日～14日に、山口県で、林野庁の主催による「森林経営管理リーダー育成研修」を開催しました。今回の研修には、5市町と3県、支援組織等の計17名に参加していただきました。市町村の取組事例として、岡山県美作市のご担当者から、天然林を含めた森林を対象とする森林経営管理制度の取組について、発表していただきました。

受講生からは、「多くの事例や他の受講生の考え方を学び、制度に対する理解度が増した」、「所有者探索の煩雑さが良く分かり、所有者不明森林の特例措置の活用を今後検討したい」などの反響がありました。10月は、奈良県(3日～5日)、徳島県(31日～11月2日)で開催します。

(5)「地域林政アドバイザー連携促進研修」を開催

9月7日～8日に、京都市で、林野庁の主催による「地域林政アドバイザー連携促進研修」を開催しました。今回の研修には、地域林政アドバイザーを中心に、計8名に参加していただきました。

研修では、林野庁から、森林経営管理制度や森林環境譲与税、境界明確化等の最新動向について情報提供を行うとともに、地域林政アドバイザーからの事例発表や、グループワークを行いました。

参加者からは、「勉強になる話し合いができ充実した研修だった」、「参加者それぞれの苦労や問題点が共有できて良かった」などの反響がありました。

(6) 研修・説明会への講師派遣

9月は、以下の研修に、林野庁森林集積推進室から講師を派遣しました。研修では、森林経営管理制度と森林環境譲与税の概要や取組のポイント、所有者不明森林等の特例措置の活用、森林境界の明確化等についての説明、質疑応答を行いました。

都道府県や市町村で、研修・説明会への講師派遣のご希望がある場合には、お気軽に森林

集積推進室までご相談願います。(※旅費・謝金の負担は必要ありません。)

20日～21日：森林技術総合研修所「森林経営管理制度の実務2研修」(6市、県職員、民間団体など計10名が参加)

2. 各地の動き

(1) 静岡県が森林環境譲与税の取組事例をまとめた独自の事例集を作成

静岡県は、県内全市町村(35市町村)の森林環境譲与税の取組事例集を作成・公表しました。同事例集では、森林整備26事例、人材育成・確保1事例、木材利用4事例、普及啓発4事例を掲載するとともに、同県の「森林づくり県民税」との役割分担についても説明されています。

https://www.pref.shizuoka.jp/_res/projects/default_project/_page/001/026/824/jirei2023.pdf

(2) 令和4年度の森林環境譲与税の使途公表

各市町村では、令和4年度の森林環境譲与税の使途について、ホームページでの公表が始まっています。

各市町村におかれては、来年度からの課税開始も踏まえ、金額や事業名だけでなく、写真を交えるなど、成果や効果を分かりやすく伝えるホームページにして頂けるよう、お願いします。

3. 林野庁からのお知らせ

(1) 「令和5年度森林計画・森林利用業務関係ブロック会議」を開催

林野庁では、10月11日から、全国6ブロックで「森林計画・森林利用業務関係ブロック会議」を開催します。会議では、森林経営管理制度の取組に係る今後の見通しや、都道府県における市町村への支援の実施状況等、森林環境譲与税の広報に関する令和5年度の取組方針及び働きかけ方針、自治体の優良コンテンツ等について、都道府県ごとの個別ヒアリングを実施する予定です。

都道府県におかれては、会議への出席とヒアリングにご協力いただくとともに、会議の結果を管内市町村に共有いただくよう、よろしく申し上げます。

会議の開催予定は、以下のとおりです。

ブロック名	開催日	該当都道府県名
北海道・東北	R5. 11. 1～2	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	R5. 10. 25～26	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県
中部	R5. 11. 6～7	山梨県、静岡県、富山県、長野県、岐阜県、愛知県、石川県、福井県
近畿	R5. 10. 30～31	三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国・四国	R5. 10. 23～24	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	R5. 10. 11～12	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(2) 「山林」9月号に所有者不明森林における所有者の探索に関する記事を寄稿

大日本山林会の会誌「山林」9月号に、森林利用課長の福田と元集積室員の安藤の共著により、「森林経営管理制度の普及に向けて－工程調査の結果から－」と題する記事を寄稿しました。

記事では、林野庁が令和3年度から4年度にかけて全国5箇所で実施した不明所有者の探索に関する工程調査の成果を紹介するとともに、公的書類により探索を行っても所有者の全部又は一部を確知できない森林に対しては、「所有者不明森林等の特例措置」の活用を促しています。

森林経営管理制度を担当される職員の皆様には、是非ご一読頂けるよう、お願いします。

<https://www.sanrinkai.or.jp/bulletin/>

(3) 「杣径」9月号に市町村によるビジョンの策定に関する記事を寄稿

日本林業経営者協会の雑誌「杣径」9月号に、森林利用課長の福田が「市町村による森林・林業『ビジョン』の策定」と題する記事を寄稿しました。

記事では、森林・林業行政における市町村の役割を整理した上で、森林経営管理制度と森林環境譲与税の導入を契機に、独自のビジョンを策定する市町村が増えていることを紹介しております。

都道府県や市町村におかれては、日頃の業務の参考にして頂けるよう、お願いします。

<https://www.rinkeikyo.jp/book/2023.htm>

(4) 「現代林業」10月号から地域林政アドバイザーの連載開始

全国林業改良普及協会の雑誌「現代林業」10月号から「地域林政アドバイザーが見た現場の課題」という連載が始まりました。

第1回は、石川県における地域林政アドバイザーによる市町等への支援について掲載されていますので、是非ご覧頂けるよう、お願いします。

https://www.ringyou.or.jp/publish/detail_1861.html

(5) 森林環境税・森林環境譲与税のPRホームページとチラシを新たに作成

10月中旬頃に、林野庁ホームページに、森林環境税・森林環境譲与税についての一般向けのPRページを新設します。同趣旨のPRチラシも、同時期に都道府県に配布予定です。

各都道府県におかれては、同チラシの地域イベントでの配布など、森林環境譲与税の広報活動にご活用頂けるよう、お願いします。

4. 10月の林野庁予定

10月3日～5日：森林経営管理リーダー育成研修（奈良会場）（講師：安田、武山、椿）

- 10月11日～12日：令和5年度森林計画・森林利用関係ブロック会議（九州ブロック）
（対応者：安田、齊藤）
- 10月12日～13日：地域林政アドバイザー連携促進研修（岩手会場）（講師：中口、武山、椿）
- 10月18日～19日：島根県説明会（講師：安田、新井）
- 10月23日～24日：令和5年度森林計画・森林利用関係ブロック会議（中国・四国ブロック）（対応者：安田、中口）
- 10月25日～26日：令和5年度森林計画・森林利用関係ブロック会議（関東ブロック）
（対応者：齊藤、武山、椿、新井）
- 10月30日～31日：令和5年度森林計画・森林利用関係ブロック会議（近畿ブロック）
（対応者：安田、中口、椿）
- 10月31日～11月2日：森林経営管理リーダー育成研修（徳島会場）（講師：城、武山、新井）

本誌への記事掲載をご希望される都道府県・市町村がございましたら、森林集積推進室までご相談願います。ご提供いただいた情報は、担当者にご相談の上、公開可能な情報のみ掲載することも可能です。

※シューセキ！定期配信のお申し込み

シューセキ！の定期配信をご希望される方は、所属・氏名・電話番号を明記の上、「定期配信を希望する」旨、下記のメールアドレスまでご連絡願います。

（連絡先）

林野庁森林利用課 森林集積推進室

（室長） 城

（森林経営管理制度）安田、武山、長谷川、新井

（森林環境譲与税）齊藤、中口、椿

〒100-8952 東京都千代田区霞が関1-2-1

TEL：03-6744-2126

Mail：shinrin_keieikanri@maff.go.jp